

理事長	常務理事	施設長	担当	監事

FDセンター拠点区分 事業活動計算書

(自) 平成29年 4月 1日 (至) 平成30年 3月31日

(単位：円)

勘定科目		当年度決算 (A)	前年度決算 (B)	増減 (A)- (B)
サービス活動増減の部	収益			
	【介護保険事業収益】			
	居宅介護料収益			
	(介護報酬収益)			
	介護報酬収益			
	介護予防報酬収益			
	(利用者負担金収益)			
	介護負担金収益(公費)			
	介護負担金収益(一般)			
	介護予防負担金収益(公費)			
	介護予防負担金収益(一般)			
	地域密着型介護料収益			
	(介護報酬収益)			
	介護報酬収益			
	介護予防報酬収益			
	(利用者負担金収益)			
	介護負担金収益(公費)			
	介護負担金収益(一般)			
	介護予防負担金収益(公費)			
	介護予防負担金収益(一般)			
	居宅介護支援介護料収益			
	居宅介護支援介護料収益			
	介護予防支援介護料収益			
	利用者等利用料収益			
	施設サービス利用料収益			
	居宅介護サービス利用料収益			
	地域密着型介護サービス利用料収益			
	食費収益(公費)			
	食費収益(一般)			
	居住費収益(公費)			
居住費収益(一般)				
その他の利用料収益				
その他の事業収益				
補助金事業収益(公費)				
市町村特別事業収益(公費)				
受託事業収益(公費)				
その他の事業収益				
(保険等査定減)				
【就労支援事業収益】	291,047,612	315,909,293	-24,861,681	
FDセンター事業収益	291,047,612	315,909,293	-24,861,681	
FD米製造事業収益		142,475	-142,475	
エコパッケージ製造収益	291,043,412	315,164,682	-24,121,270	
【障害福祉サービス等事業収益】	33,104,620	32,433,130	671,490	
自立支援給付費収益	33,104,620	32,433,130	671,490	
介護給付費収益				
訓練等給付費収益	33,104,620	32,433,130	671,490	
地域相談支援給付費収益				
計画相談支援給付費収益				
利用者負担金収益				
補足給付費収益				
特定障害者特別給付費収益				
特定費用収益				
その他の事業収益				
補助金事業収益(公費)				
受託事業収益(公費)				
その他の事業収益				
(保険等査定減)				
【その他の事業収益】				
その他の事業収益				
補助金事業収益(公費)				
受託事業収益(公費)				
その他の事業収益				
【経常経費寄附金収益】				
【その他の収益】				
サービス活動収益計(1)	324,152,232	348,342,423	-24,190,191	

理事長	常務理事	施設長	担当	監事

FDセンター拠点区分 事業活動計算書

(自) 平成29年 4月 1日 (至) 平成30年 3月31日

(単位：円)

勘定科目		当年度決算 (A)	前年度決算 (B)	増減 (A)-(B)
サービス活動増減の部	費用			
	【人件費】	16,039,301	14,254,860	1,784,441
	役員報酬			
	職員給料	10,287,270	9,536,134	751,136
	職員賞与	2,917,386	2,847,614	69,772
	賞与引当金繰入			
	非常勤職員給与	885,860		885,860
	派遣職員費			
	退職給付費用	133,500	134,100	-600
	法定福利費	1,815,285	1,737,012	78,273
	【事業費】	5,432,314	4,398,134	1,034,180
	給食費	2,360,000	2,284,800	75,200
	介護用品費			
	医薬品費			
	診療・療養等材料費			
	保健衛生費	394,040	356,370	37,670
	医療費			
	被服費		123,400	-123,400
	教養娯楽費	1,601,100	147,920	1,453,180
	日用品費	58,005	56,577	1,428
	保育材料費			
	本人支給金			
	水道光熱費	1,019,169	850,138	169,031
	燃料費			
	消耗器具備品費		3,456	-3,456
	保険料			
	賃借料		575,473	-575,473
	教育指導費			
	就職支度費			
	葬祭費			
	車輦費			
	雑費			
	【事務費】	4,362,109	3,988,996	373,113
	福利厚生費	354,280	272,590	81,690
	職員被服費			
	旅費交通費	84,190	49,528	34,662
	研修研究費	24,000		24,000
	事務消耗品費	154,393	345,344	-190,951
	印刷製本費			
	水道光熱費	1,019,168	850,132	169,036
	燃料費			
	修繕費	421,507	677,265	-255,758
	通信運搬費	185,582	92,718	92,864
	会議費		20,000	-20,000
	広報費		100,000	-100,000
	業務委託費			
	手数料	1,542,851	1,036,944	505,907
保険料	244,586	397,923	-153,337	
賃借料	318,552	123,552	195,000	
土地・建物賃借料				
租税公課		10,000	-10,000	
保守料				
渉外費				
諸会費	13,000	13,000		
雑費				
【就労支援事業費用】	288,697,432	314,296,041	-25,598,609	
就労支援事業販売原価	288,697,432	314,296,041	-25,598,609	
期首製品商品棚卸高				
当期就労支援事業製造原価	288,697,432	314,296,041	-25,598,609	
当期就労支援事業仕入高				
期末製品商品棚卸高				
就労支援事業販管費				
【利用者負担軽減額】				
【減価償却費】	694,695	694,695		
【国庫補助金等特別積立金取崩額】				
【徴収不能額】				
【徴収不能引当金繰入】				
【その他の費用】				
サービス活動費用計(2)	315,225,851	337,632,726	-22,406,875	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	8,926,381	10,709,697	-1,783,316	

理事長	常務理事	施設長	担当	監事

FDセンター拠点区分 事業活動計算書

(自) 平成29年 4月 1日 (至) 平成30年 3月31日

(単位：円)

勘定科目		当年度決算 (A)	前年度決算 (B)	増減 (A) - (B)
サービス活動外増減の部	収 益			
	【借入金利息補助金収益】			
	【受取利息配当金収益】	2,978	2,982	-4
	【有価証券評価益】			
	【有価証券売却益】			
	【投資有価証券評価益】			
	【投資有価証券売却益】			
	【その他のサービス活動外収益】	41,350	108,620	-67,270
	受入研修費収益			
	利用者等外給食収益			
為替差益				
雑 収 益	41,350	108,620	-67,270	
サービス活動外収益計(4)	44,328	111,602	-67,274	
費 用	【支払利息】			
	【有価証券評価損】			
	【有価証券売却損】			
	【投資有価証券評価損】			
	【投資有価証券売却損】			
	【その他のサービス活動外費用】			
	利用者等外給食費			
為替差損				
雑 損 失				
サービス活動外費用計(5)				
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	44,328	111,602	-67,274	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	8,970,709	10,821,299	-1,850,590	
特別増減の部	収 益			
	【施設整備等補助金収益】			
	施設整備等補助金収益			
	設備資金借入金元金償還補助金収益			
	【施設整備等寄附金収益】			
	施設整備等寄附金収益			
	設備資金借入金元金償還寄附金収益			
	【長期運営資金借入金元金償還寄附金収益】			
	【固定資産売却益】			
	土地売却益			
	建物売却益			
	構築物売却益			
	機械及び装置売却益			
	車輛運搬具売却益			
	器具及び備品売却益			
	ソフトウェア売却益			
	権利売却益			
	その他の固定資産売却益			
	【事業区分間繰入金収益】			
	【拠点区分間繰入金収益】			
【事業区分間固定資産移管収益】				
【拠点区分間固定資産移管収益】				
【その他の特別収益】				
徴収不能引当金戻入益				
特別収益計(8)				

理事長	常務理事	施設長	担当	監事

FDセンター拠点区分 事業活動計算書

(自) 平成29年 4月 1日 (至) 平成30年 3月31日

(単位：円)

勘定科目		当年度決算 (A)	前年度決算 (B)	増減 (A)-(B)
特別増減の部	費用			
	【基本金組入額】			
	【資産評価損】			
	【固定資産売却損・処分損】			
	土地売却損・処分損			
	建物売却損・処分損			
	構築物売却損・処分損			
	機械及び装置売却損・処分損			
	車輛運搬具売却損・処分損			
	器具及び備品売却損・処分損			
ソフトウェア売却損・処分損				
権利売却損・処分損				
その他の固定資産売却損・処分損				
【国庫補助金等特別積立金取崩額】				
【国庫補助金等特別積立金積立額】				
【災害損失】				
【事業区分間繰入金費用】				
【拠点区分間繰入金費用】				
【事業区分間固定資産移管費用】				
【拠点区分間固定資産移管費用】				
【その他の特別損失】				
特別費用計(9)				
特別増減差額(10)=(8)-(9)				
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	8,970,709	10,821,299	-1,850,590	
前期繰越活動増減差額(12)	33,326,651	22,505,352	10,821,299	
当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	42,297,360	33,326,651	8,970,709	
基本金取崩額(14)				
その他の積立金取崩額(15)				
移行時特別積立金取崩額				
人件費積立金取崩額				
修繕積立金取崩額				
備品等購入積立金取崩額				
工賃変動積立金取崩額				
設備等整備積立金取崩額				
その他の積立金取崩額				
その他の積立金積立額(16)				
移行時特別積立金積立額				
人件費積立金積立額				
修繕積立金積立額				
備品等購入積立金積立額				
工賃変動積立金積立額				
設備等整備積立金積立額				
その他の積立金積立額				
次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	42,297,360	33,326,651	8,970,709	